

**50年後を見据えた統合庁舎の議論を！
海外との姉妹都市提携で国際都市へ**

自由民主党西東京市議団 山田 忠良(やまだ ただよし)

**統合庁舎について**

問 エリア構想には庁舎の議論が不可欠だ。令和16年以降となっている統合庁舎の議論を前倒しで進めるべきではないか。市が考える庁舎の位置づけと、これからの庁舎のあるべき姿について見解を問う。

答 将来的なデジタル技術の進展により、庁舎の規模や機能には新たな視点が必要となる一方、市政運営や災害時の指揮本部機能など、地域社会の物理的な拠点としての重要な役割は持ち続ける。

公共施設予約管理システム

問 公共施設予約管理システムがリニューアルされるが、新システムはどのような機能があり、どのように変わるのか。

答 これまで未対応だったオンラインによる利用者登録や決済機能を導

入する。オンラインでの手続きが苦手な方等には、従来どおり窓口での紙申請や現金対応も継続する。

姉妹都市・友好都市

問 国際都市西東京市を目指し、海外との姉妹都市連携を進めてほしい。見解は。

答 東京2020大会でオランダとの交流を行った。先進事例を調査しながら検討を行っていく。



▲田無庁舎入り口

**小中学生のタブレット利用と英語学習に
教育委員会からの丁寧な指導を求める！**

自由民主党西東京市議団 とみなが ゆうじ



問 小中学生のタブレット端末の利用について、学習以外の目的外利用が保護者の間で大きな問題になっている。タブレットの管理の在り方について伺う。

答 タブレットの管理については、令和6年度に児童・生徒自らスローガンを決め、活用ルールを各学校で作成している。また、11月の「西東京の教育」に全校分のスローガンを掲載する予定。今後は、子どもたち自ら使い方等を考えられるよう指導、助言していく。

問 中学校で英語の能力が高い生徒とそうでない生徒の二極化が課題となっている。小学生時における英語の理解度、学習到達度が原因の一つであると考えるが、本市の小・中学校の英語教育の接続の現状を伺う。

答 小中連携の日を設定しており、

各中学校区で連携を図り、中学校の教員が小学生に出前授業等を行ったり、教員が授業を参観し合い、小中接続の視点で協議を行い、指導方法の共有や小学校でどこまで学んでいるかなどについて共通理解を深め、スムーズな接続を目指している。

その他の質問

◇物価高騰について

**笑顔あふれる西東京市をつくりたい！
誰もが輝ける、共生社会の実現！**

自由民主党西東京市議団 酒井 ごう一郎(さかい ごういちろう)

**公園行政**

問 公園内に飲食や物販施設を設置するPark-PFI*の導入について、市の見解は。

答 先進事例を調査研究する。

インクルーシブ教育*

問 全ての子どもが共に学ぶことができる学習環境を整えるべきだ。特別支援学級や通常学級で学ぶ障がいのある子どもに対する対応状況は。

答 介助員を入学時から配置できるように検討する。

学用品の補助

問 品川区は書道用具・絵の具・彫刻刀の補助教材を対象に所得制限なしの全額無償化を実現した。本市でも児童生徒の補助教材に関し負担軽減すべきと考えるが、市の見解は。

答 他自治体の動向や取組を調査研究していく。

子育て支援

問 新たに子ども家庭センターを設置したことによる課題と対応は。

答 切れ目のない支援のためショートステイ事業の対象年齢を拡充した。

その他の質問

◇産業振興・農業振興
◇西武柳沢駅周辺のまちづくり
◇若者世代の定住支援
◇都立東伏見公園のトイレ整備



▲指定管理者が導入されている西東京いこいの森公園

**孤独死の社会的損失とICT見守り機器導入
補助の費用対効果を検証せよ！**

自由民主党西東京市議団 佐藤 大介(さとう だいすけ)

**高齢者の見守り**

問 人の目による見守りの限界を指摘し、テクノロジーを活用したサービスの導入を繰り返し提案してきた。しかし、残念ながら、いまだに抜本的な対策は講じられていない。孤独死は、単に個人の問題ではない。他自治体の成功事例は、孤独死を防ぐための明確な道筋を示している。

導入費用だけではなく、長期的視点でコストを捉え、投資的効果をどのように評価しているのか、市の考えを問う。

答 ICTを活用した見守りは有用であると考えており、引き続き他の自治体の先進的な取組を調査研究していく。

意見 孤独死を防ぐには、24時間365日の見守りが不可欠だ。既に様々な先進的な見守りサービス(健康管理

や熱中症対策用機器等)を導入し孤独死防止、人の目では確認できないところのカバーなど成果を上げている自治体もある。機器導入を促進するために設置費用を補助する制度を整備していただきたい。

その他の質問

◇高齢者向けシェアハウス
◇ドローンの利活用
◇子どもの熱中症対策

**子どもの学びを支えるため、
学校・家庭・地域に期待すること**

自由民主党西東京市議団 中川 清志(なかがわ きよし)



問 子どもの学びを支えるため、学校・家庭・地域に期待することは。

答 現行学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びを通じ、各教科で求められる資質・能力の育成が求められる。市内各学校は個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、児童生徒が自ら課題意識を持って探究的に学べる授業づくりを進めている。市も「西東京ふるさと探究学習」など地域を教材とする学びを推進し、全校がコミュニティ・スクールとなったことを踏まえ、学校・家庭・地域が子どもの学びを共有し支える仕組みを整えている。家庭や地域も、子どもたちの学び姿に触れてもらい、これからの社会の担い手である子どもたちの学びをともに支え、主体性を育んでいただきたい。家庭や地域の大人が学びに耳を傾け言

語化して返すことや対話の場を持つことが、学びの深化と主体性の育成につながる。子どもたちの学習活動に対しては、試行錯誤を通し、学びを進め、自ら学んだことを情報源として生きていけるよう、学校・家庭・地域で安全安心なフィールドを築き、子どもたちを育てようという思いを共有し、あたたかく見守っていただくことが大切である。

**介護人材の確保支援など持続可能な
安心できる介護サービスの実現を！**

自由民主党西東京市議団 坂井 かずひこ(さかい かずひこ)



問 日本全体で少子高齢化が進んでおり2040年には高齢化がピークを迎えるとされている。当市においても高齢化率は今後さらに上昇し、特に75歳以上の後期高齢者の割合が増えることで要介護認定を受ける方が増え、医療・介護双方のニーズは急速に拡大することが予想される。その一方で人口減少などによる介護職員の人手不足は喫緊の課題となっている。本市の計画における介護人材確保についての方針を伺う。

答 介護保険事業計画においては、介護人材の確保・養成に向けた取組を重要な課題と位置づけており、高齢者人口が増加する中、必要な介護サービスを適切に受けられる地域の実現を目標に掲げているところだ。介護人材の確保・定着に向け介護事業所の意見を丁寧に聞きながら効果

的な支援の継続及び検証を行いたい。**意見** 現場の声を施策に反映させる姿勢こそ持続可能な介護サービス提供の基盤となると考える。今後に向けて事業者や職員の声を丁寧に酌み取りながらICTや介護ロボットの活用による生産性向上策と共に組み合わせ、市として積極的な支援を続けてほしい。持続可能で安心できる介護サービスの実現をお願いする。



*Park-PFI(パークピーエフアイ) 都市公園の整備・管理において民間資金やノウハウを活用する公募設置管理制度

*インクルーシブ教育 障害の有無、国籍、人種、宗教、性別、経済状況などにかかわらず、すべての子どもが同じ環境で共に学び合い、互いの多様性を尊重する教育